

# 総社市の財政

(財政事情の公表)

令和5年度 決算の概要  
令和6年度 上半期財政運営状況

令和6年11月

総社市総務部財政課

## 令和5年度 一般会計決算の概要

- 令和5年度総社市一般会計決算は、歳入決算額304億1,139万9千円に対し、歳出決算額299億1,468万9千円で、差し引き4億9,671万円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分1億2,365万7千円を差し引いた実質収支額は、3億7,305万3千円となっています。財政調整基金に2億円を積み立てた結果、財政調整基金残高は過去最高の75.6億円となりました。
- 歳入は、令和4年度と比べ、41億9,007万9千円の減額となっています。市税では市民税や固定資産税が増額となり、市税全体で約1億4,100万円の増額となりましたが、地方債については、新庁舎建設事業の進捗から、その財源である合併特例債の借入れがなかったことなどが影響し約31億7,200万円の減額、また、繰入金についても、実質収支が黒字となり財政調整基金を取り崩さなかったことや庁舎等整備事業基金からの繰入金がなかったことなどにより、前年度から約2億600万円減額となったこと等によるものです。

なお、歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の40.2%となっており、多くが地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。
- 歳出は、令和4年度と比べ、34億2,963万8千円の減額となっています。人事院勧告による人件費引き上げや、電力・ガス・食料品等の価格高騰に対する給付金の支給により、義務的経費が増額となった一方で、補助費については、前年度でのプレミアム付き商品券事業や子育て支援給付事業の終了に伴い約3億4,400万円減額、普通建設事業費についても、新庁舎建設事業に係る中間前金の執行がなかったこと等により約32億8,100万円の減額となったことによるものです。公債費は前年度とほぼ同額となり、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。

## 令和5年度決算の概要

令和5年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	令和6年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一般会計	30,411,399	29,914,689	496,710	123,657	373,053	
特別会計	国民健康保険	6,655,798	6,647,585	8,213	0	8,213
	後期高齢者医療	1,028,512	1,025,978	2,534	0	2,534
	介護保険	6,707,283	6,535,801	171,482	0	171,482
	国民宿舎事業費	598,043	598,043	0	0	0
	計	14,989,636	14,807,407	182,229	0	182,229

### ◎令和5年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

・私立保育所等運営委託事業	1,942,306
・障害者自立支援福祉サービス給付等事業	1,449,691
・学校給食調理場管理運営経費	656,842
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	615,199
・障害児施設通所費等支給事業	515,660
・ふるさと納税関連経費	382,035
・小児医療費支給事業	340,286
・私立保育所等施設整備助成事業	317,309

○国民健康保険・・・県を保険者とする国民健康保険の保険料の収納や医療費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○後期高齢者医療・・・75歳以上のすべての方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度として運営しています。

○介護保険・・・・総社市を保険者とする介護保険の保険料の収納や介護費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○国民宿舎事業・・・国民宿舎「サンロード吉備路」の運営を行っています。

## 歳入の状況（一般会計）

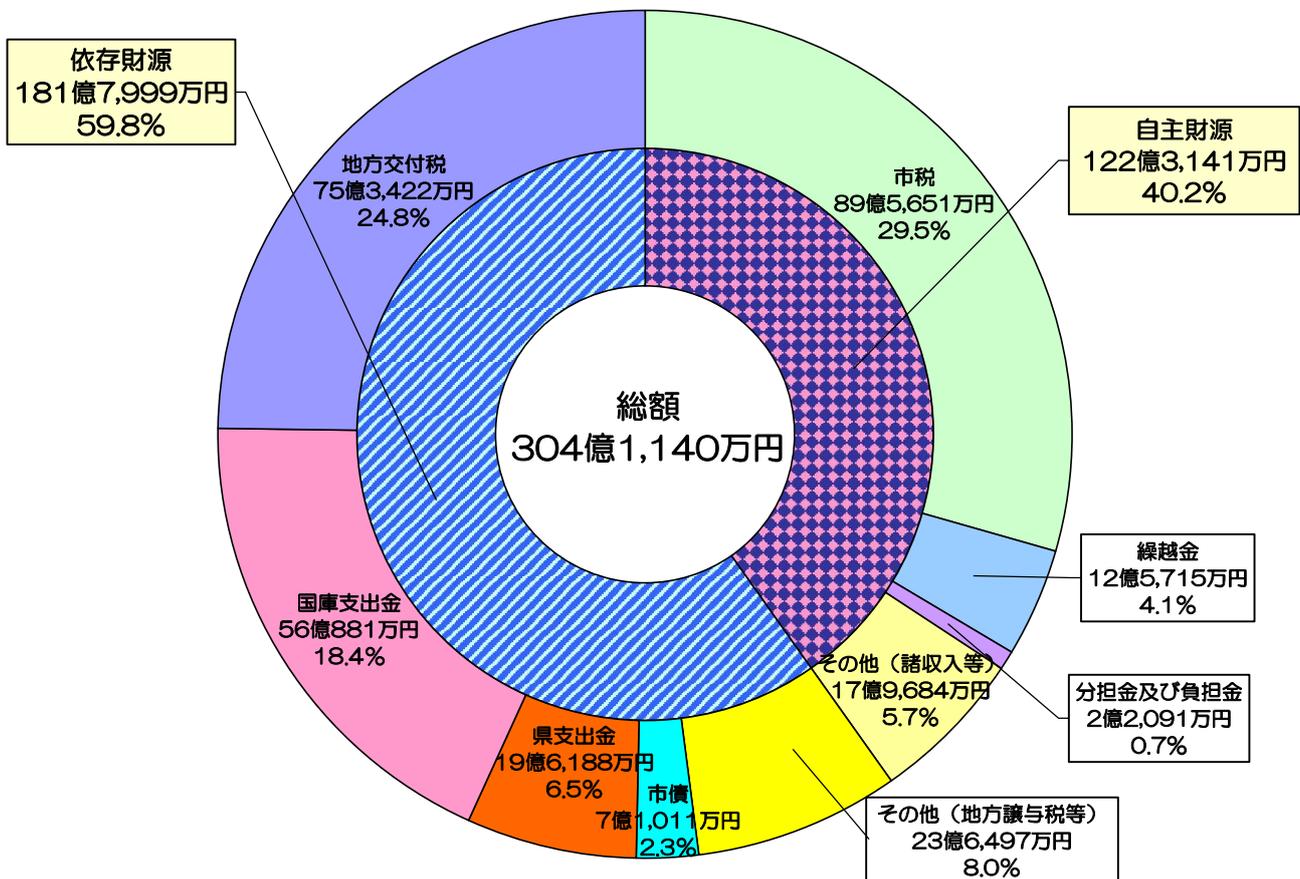
### ●歳入の概要

（単位：千円，％）

区分	内容	令和5年度	
		決算額	構成比
市税	市民税(個人・法人), 固定資産税(土地・家屋・償却資産), 都市計画税など	8,956,509	29.5
繰越金	決算上の剰余金及び前年度から繰り越された事業の既収入財源	1,257,151	4.1
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から, その受益を限度として徴収するもので, 保育所保育料や農林業施設整備費分担金など	220,908	0.7
その他	使用料及び手数料, 寄附金, 繰入金, 諸収入など	1,796,838	5.9
<b>自主財源 小計</b>		<b>12,231,406</b>	<b>40.2</b>
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため, 財政状況に応じて交付される税	7,534,219	24.8
国庫支出金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金, 補助金, 交付金など	5,608,814	18.4
県支出金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金, 補助金, 交付金など	1,961,876	6.5
市債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	710,111	2.3
その他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や地方消費税の一部が市の人口・従業者数等によって交付される地方消費税交付金など	2,364,973	7.8
<b>依存財源 小計</b>		<b>18,179,993</b>	<b>59.8</b>
<b>合計</b>		<b>30,411,399</b>	<b>100.0</b>

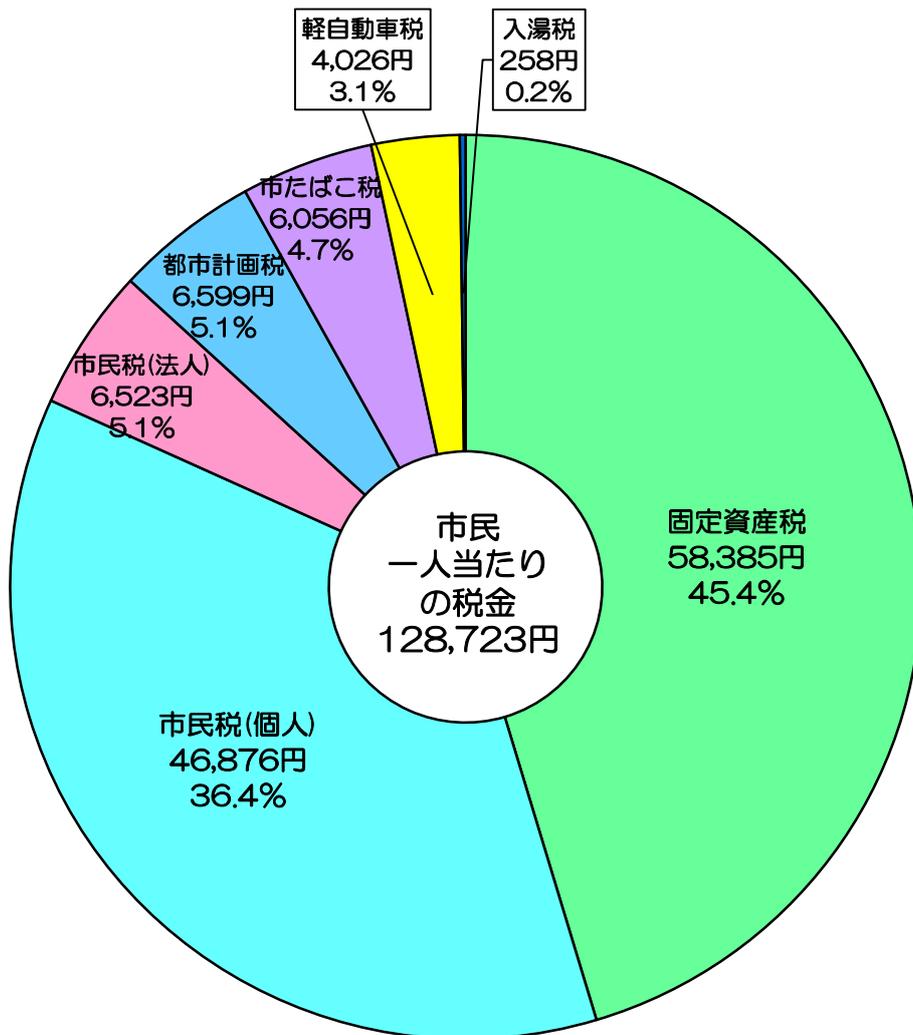
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料，証明書等の発行手数料，事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税，国や県からの補助金，市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額(千円)	構成比(%)			
固定資産税	4,062,407	45.4	58,385	136,469	人口：69,580人 世帯：29,768世帯 令和6年3月29日現在
市民税(個人)	3,261,658	36.4	46,876	109,569	
市民税(法人)	453,854	5.1	6,523	15,246	
都市計画税	459,131	5.1	6,599	15,424	
市たばこ税	421,402	4.7	6,056	14,156	
軽自動車税	280,105	3.1	4,026	9,410	
入湯税	17,952	0.2	258	603	
合 計	8,956,509	100.0	128,723	300,877	



## 歳出の状況（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別決算の内訳

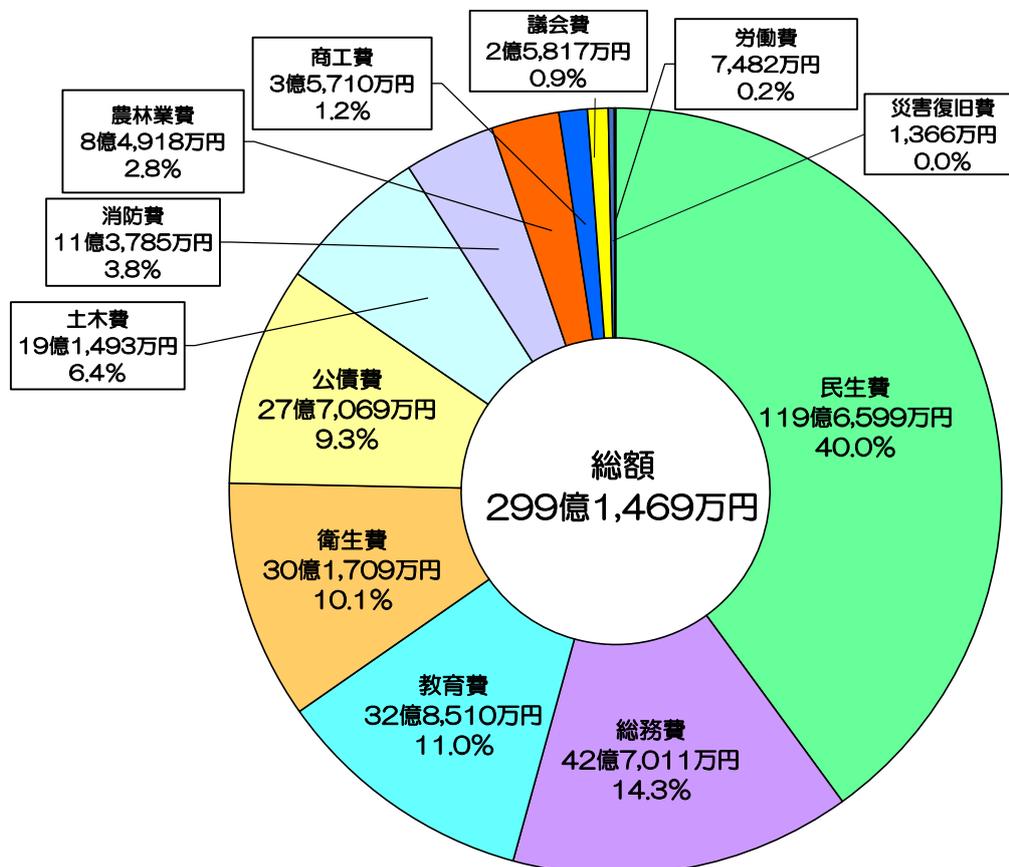
(単位：千円, %)

科目	内容	令和5年度	
		決算額	構成比
民生費	高齢者、障がい者の福祉サービス、子育て支援や保育所の運営	11,965,989	40.0
総務費	行政全般の事務管理、税の徴収や戸籍管理、ふるさと納税に関する経費	4,270,109	14.3
教育費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	3,285,101	11.0
衛生費	健康増進、疾病予防や環境保全、ごみ処理	3,017,091	10.1
公債費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,770,692	9.3
土木費	道路、河川などの社会資本整備や維持管理	1,914,933	6.4
消防費	消防や火災予防、水防などの災害対策	1,137,846	3.8
農林業費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	849,183	2.8
商工費	商工業や観光の振興	357,101	1.2
議会費	議会運営	258,170	0.9
労働費	雇用対策や勤労者の支援	74,814	0.2
災害復旧費	災害時の復旧事業	13,660	0.0
歳出合計		29,914,689	100.0

市民一人あたりの経費

429,932 円

福祉や保育からなる民生費が全体の40.0%を占め、最も大きな割合となっています。次いで総務費が14.3%を占めています。

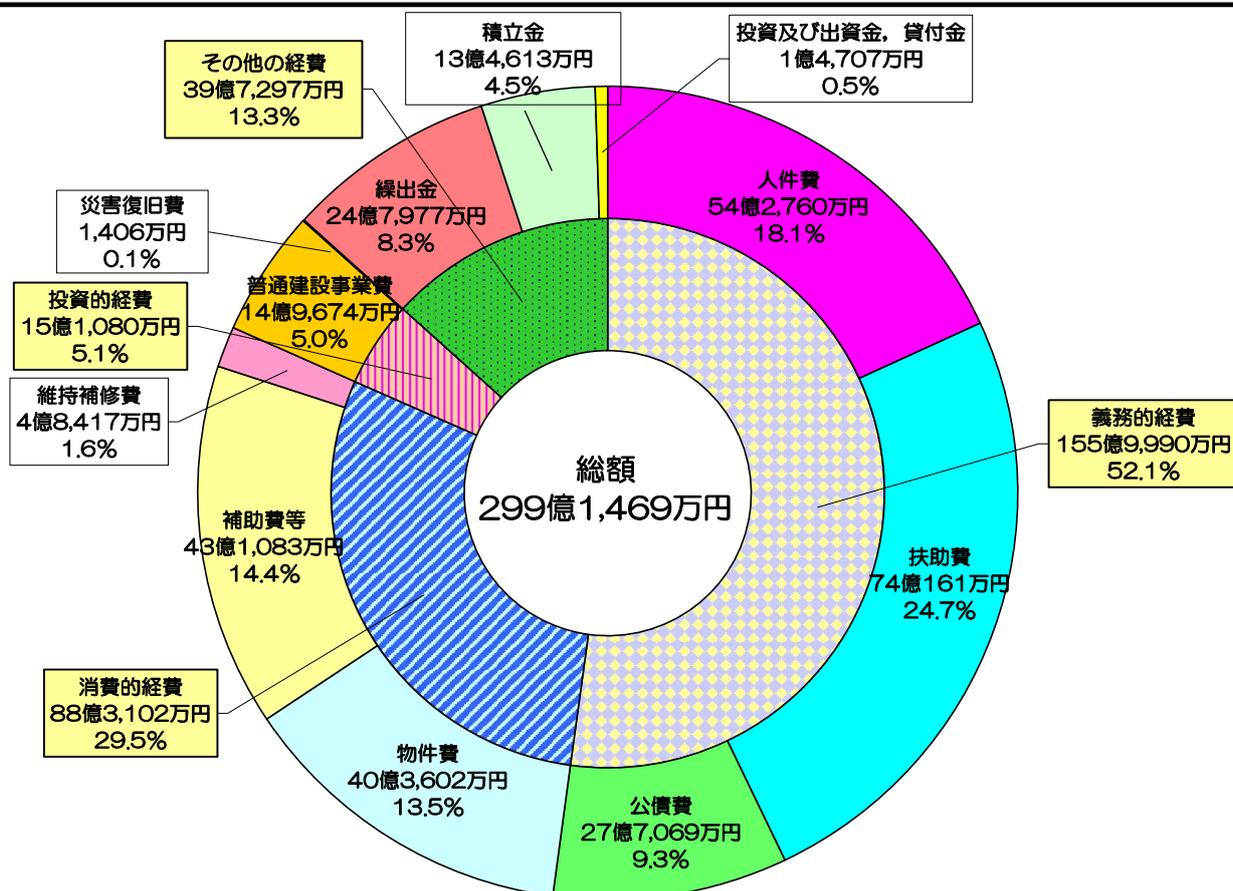


◆性質別決算の内訳

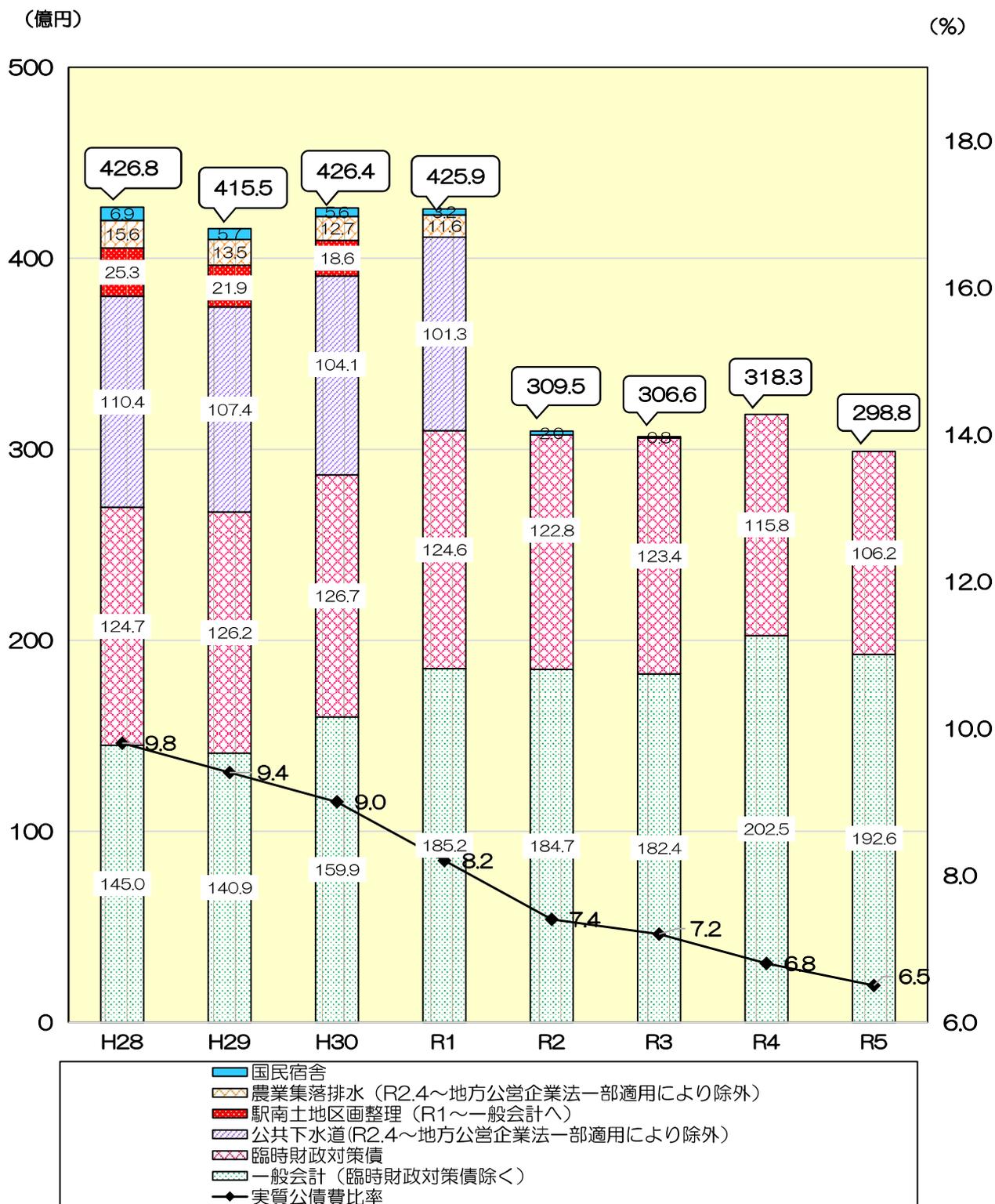
(単位：千円，%)

区 分	内 容	令 和 4 年 度	
		決 算 額	構 成 比
人 件 費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	5,427,600	18.1
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	7,401,615	24.7
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,770,692	9.3
<b>義務的経費 小計</b>		<b>15,599,907</b>	<b>52.1</b>
物 件 費	消費的性質を有する経費で旅費，需用費，役務費など	4,036,019	13.5
補 助 費 等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	4,310,833	14.4
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	484,165	1.6
<b>消費的経費 小計</b>		<b>8,831,017</b>	<b>29.5</b>
普 通 建 設 事 業 費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	1,496,737	5.0
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	14,058	0.1
<b>投資的経費 小計</b>		<b>1,510,795</b>	<b>5.1</b>
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	2,479,770	8.3
積 立 金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	1,346,134	4.5
投 資 及 び 出 資 金， 貸 付 金	公益上の必要による法人への出資や現金の貸付	147,066	0.5
<b>その他の経費 小計</b>		<b>3,972,970</b>	<b>13.3</b>
<b>歳 出 合 計</b>		<b>29,914,689</b>	<b>100.0</b>

義務的経費が全体の52.1%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



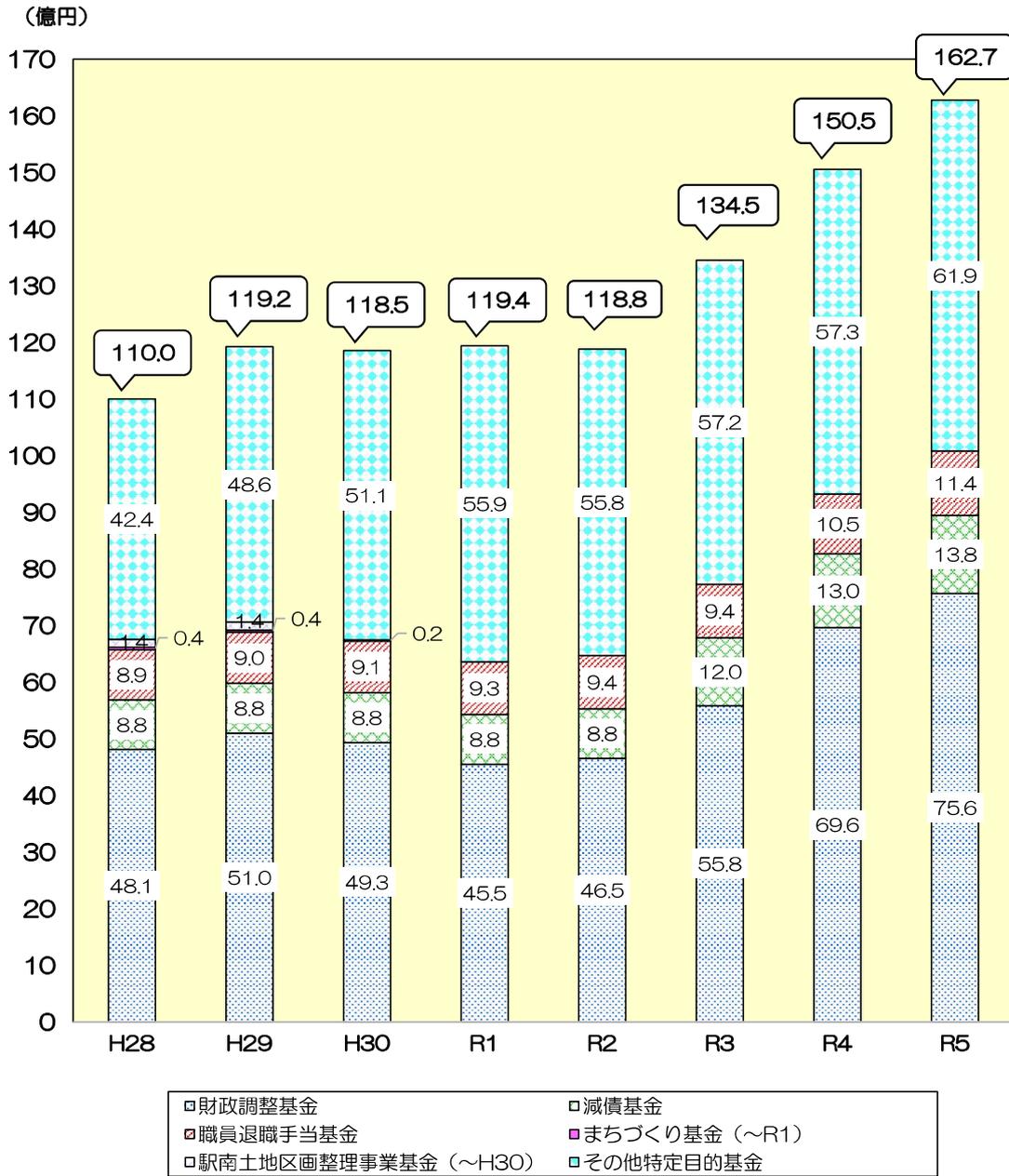
## 市債残高・実質公債費比率の推移



総社市では、一般会計等が負担する公債費及びこれに準じる経費の割合を示す実質公債費比率について、年々改善しています。

令和5年度は新庁舎建設事業に係る市債の発行がなかったことにより、市債残高は前年度から減額となっています。

## 基金残高の推移（普通会計ベース）



市の預貯金に相当する基金には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図ることを目的とした減債基金、そのほかに教育や文化振興など特定の目的のために積み立てられる特定目的基金があります。

令和5年度は財政調整基金へ約2億円積立てるなど基金残高は増加しました。

## 総社市の決算を家計簿にしてみると

総社市の決算を身近に感じていただけるように、令和5年度一般会計決算状況を1ヶ月の収入が50万円の家庭に例えて、1ヶ月分の家計簿を作ってみました。

(単位：円，%)

毎月の収入			毎月の支出		
項目	金額	構成比	項目	金額	構成比
給料(市税)	147,500	29.5	食費(人件費)	89,000	18.1
パート (使用料・手数料など)	31,000	6.2	医療費・養育費(扶助費)	121,500	24.7
			ローンの返済 (公債費)	45,700	9.3
前月からの繰越 (繰越金)	20,500	4.1	光熱水費・通信費	66,400	13.5
			貯金の取崩し (繰入金)	2,000	0.4
自主財源 小計	201,000	40.2	(物件費)		
			家の増改築 (普通建設事業)	24,600	5.0
親からの援助 (地方交付税，地方譲与 税など)	163,000	32.6	町内会，サークル会費 (補助費等)	70,800	14.4
兄弟からの援助 (国・県支出金)	124,500	24.9	子どもへの仕送り (繰出金)	40,800	8.3
ローンの借入 (市債)	11,500	2.3	貯金(積立金)	22,100	4.5
			その他 (維持補修費，災害復旧 費，貸付金)	10,800	2.2
依存財源 小計	299,000	59.8			
合計	500,000	100.0	合計	491,800	100.0

食費，医療費・養育費，ローンの返済といった，なかなか減らせないお金(義務的経費)が25万6,200円ありますが，家族で稼いだお金(自主財源)は20万円しかなく，親，兄弟からの援助やローンの借入を受けた上で，生活が成り立っています。

今後は，親からの援助(地方交付税等)が減少する一方，必要な経費は更に増加すると見込まれます。これからも，より良い生活と健全な家計を維持していくためには，節約を徹底し，必要性や効果をよく検討した上で，収入の使い道を決めていくことが必要です。

# 令和6年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しているものの物価高騰等により依然として厳しい状況にあります。令和6年9月の内閣府による月例経済報告によれば、先行きについて、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。」と指摘しています。
- 本市では、令和5年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の4指標）」並びに「資金不足比率」について、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っています。
- 右肩上がり上昇してきた本市の人口が伸び悩む今、「人口増パッケージ」を策定し、人口7万人突破に向けた10の施策を実行しています。今年度上半期では、「結婚・出産支援」として婚活イベントの実施やそうじゃ出産おめでとうギフトの配付、「子育て支援」として中学校の給食費無償化、「地域力の向上」として生活道の補修や人口減少地域への支援、空家の利活用の促進等に取り組みました。
- 社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による維持補修費などの増大、さらに新庁舎などの大型事業にかかる償還開始など、今後も厳しい財政運営が見込まれますが、必要なところへ投資する選択と集中を行い、目前に迫る新庁舎の開庁と人口7万人突破を迎えるために、より一層市民一人ひとりに寄り添い、「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」の実現に向けた取り組みも引き続き行ってまいります。

令和6年度 上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（令和6年9月30日現在）

区 分		現 在 高	
公 有 財 産	土 地	4,696,243 ㎡	
	建 物	258,485 ㎡	
	山 林	1,646,466 ㎡	
	有 価 証 券	565,940 千円	
	出 資 に よ る 権 利	3,398,901 千円	
債 権		233,330 千円	
基 金	一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	7,561,444 千円
		減 債 基 金	1,383,863 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	1,138,547 千円
		<b>小 計（以上3基金）</b>	10,083,854 千円
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	6,191,393 千円
		計	16,275,247 千円
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金		805,063 千円
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		565,571 千円
	国 民 宿 舎 運 営 基 金		3 千円
	土 地 開 発 基 金		327,546 千円
	合 計		17,973,430 千円

■一時借入金の現在高（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

会 計 区 分	現 在 高
一 般 会 計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	繰 替 運 用 金
財 政 調 整 基 金	0
減 債 基 金	0
職 員 退 職 手 当 基 金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（令和6年度9月補正予算まで）

（一般会計）

（単位：千円）

科 目	件 数	限 度 額	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
議 会 費	1	2,860	2,860
総 務 費	10	631,760	629,447
民 生 費	28	2,235,297	1,181,551
衛 生 費	4	1,039,785	1,039,785
農 林 業 費	74	709,031	393,097
商 工 費	1	20,960	20,960
土 木 費	1	41,500	17,330
消 防 費	2	1,008,000	1,008,000
教 育 費	12	1,559,560	1,216,294
合 計	133	7,248,753	5,509,324

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・住宅災害復旧等資金利子補給 1件
- ・農業近代化資金利子補給 1件
- ・損失補償に関するもの 1件

## 市債の現在高見込額（一般会計）

